

(様式 1)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「教科等の本質的な学びを踏まえた
アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」

平成29年度委託事業完了報告書【実践地域】

番号	01	機関名	北海道教育委員会
----	----	-----	----------

実践地域名	拠点校名	児童生徒数
北海道（道央圏域）	北海道札幌北高等学校	952
北海道（道南圏域）	北海道函館稜北高等学校	360
北海道（道北圏域）	北海道旭川東高等学校	839
北海道（道東圏域）	北海道釧路湖陵高等学校	714

○ 実践研究の具体的内容

北海道における本実践研究は、①拠点校による実践、②拠点校、連携校による実践（拠点校の地域の実践の充実）、③拠点校、推進校による実践（各圏域の実践の充実）、④全ての高校への実践の普及を行うこととしており、教育委員会では、拠点校の支援と②～④に取り組んでいる。

1 各圏域研究大会の実施

(1) 目的

教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法に関する拠点校の研究実践の発表及び協議を行い、研究成果の共有化を図る。

(2) 実施時期

平成29年11月～12月

(3) 実施会場

拠点校4会場（札幌市、函館市、旭川市及び釧路市）

(4) 参加者（拠点校の教員を除く）

道内高等学校教諭、小・中学校及び中等教育学校等教諭、教育関係者 263名
（札幌北会場133名、函館稜北会場40名、旭川東会場30名、釧路湖陵会場60名）

(5) 実施内容

- ・拠点校の教員による教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法に関する公開授業。
- ・本事業に関する基調講演、実践研究の発表及び協議。

(6) 成果と課題の把握

- ・6教科のほか、保健体育科、家庭科等の公開授業があり、拠点校における研究の広がりが確認できた。また、参加者アンケートでは参加者の約98%が「公開授業の内容は、自校での実践に活用できる」と回答していたことから、本実践研究の成果は共有できたと考える。
- ・参加者アンケートの自由記述欄には、「本実践研究の内容を校内で共有したい」などとの記載が多い、一方で、学校全体での取組の課題として「教職員の意識の差」が挙げられていることから、教職員の共通理解を図るための取組を推進する必要がある。

2 北海道高等学校学力向上実践事業「授業実践講座」の実施

(1) 目的

教員の教科指導力の向上を図るため、優れた教科指導力を有する教員等を講師とした公開授業や実践発表を行う。

(2) 実施時期

平成29年8月～11月

(3) 対象教科

- ア 教科指導講座
国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語
- イ 進学指導講座
国語、数学、英語
- ウ ICT活用講座
国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語

(4) 実施会場

- ア 教科指導講座
全道20会場（各教科4会場（道央、道南、道北、道東会場）で実施）
- イ 進学指導講座
全道6会場（各教科2会場（道南・道北、道東会場）で実施）
- ウ ICT活用講座
全道2会場（道南、道東会場で実施）

(5) 参加者

道内公立高等学校教諭 466名

(6) 実施内容

拠点校及び国や道の研究指定校等において、教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの授業を実践している教員を講師として、実践発表並びに公開授業及び授業に関する研究協議を行うとともに、ホームページなどを通して成果を普及。

(7) 成果と課題の把握

- ・参加者アンケートでは参加者の約98%が「授業実践講座が自身の授業力向上に役立った」と回答していたことから、所期の目的が達成できたと考える。
- ・参加者の授業改善の取組状況を把握する必要があることから、参加者の実践を年度末までに取りまとめ、平成30年度の学校教育指導等において活用する。
- ・毎年参加している教職員がいる一方で、参加者数が減少傾向（H27:493名、H29:466名）にあることから、多くの教職員が参加できる講座となるよう工夫する必要がある。

3 北海道高等学校教育課程研究協議会の実施

(1) 目的

教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の在り方など、各学校における教育課程の編成に伴う諸課題について研究協議を行い、高等学校教育の改善

- ・充実を図る。

(2) **実施日**

平成29年12月4日、5日及び13日、14日

(3) **実施会場**

全道2会場（札幌市及び旭川市）

(4) **参加者**

各高等学校の教務主任 270名（札幌市146名、旭川市124名）

(5) **実施内容**

- ・拠点校の教員等による、教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法に関する実践発表。
- ・「カリキュラム・マネジメント」及び「主体的・対話的で深い学び」に係る校内研修を実施するための方策に関する研究協議。

(6) **成果と課題の把握**

- ・上記1(6)や2(7)にあるとおり、教職員の理解の共有や研修機会の確保が課題となっていることから、教務主任を対象に研究協議会を実施したところ、参加者から「自校に戻って校内研修を実施する」などの声がきけた。各校の取組状況について、学校教育指導等を通じて把握する。

4 **北海道アクティブ・ラーニング実践協議会の実施**

(1) **目的**

教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法に関する実践の発表及び協議を行い、研究成果の共有化を図る。

(2) **実施日**

平成29年12月27日

(3) **実施会場**

全道13会場（北海道立教育研究所及び拠点校、推進校）

(4) **参加者**

道内公立高等学校教諭 295名

(5) **実施内容**

- ・拠点校の教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法に関する実践の発表及び、共有。
- ・「主体的・対話的で深い学び」に関する研究協議。
- ・北海道アクティブ・ラーニング実践協議会委員からの助言。

(6) **成果と課題の把握**

- ・各圏域における取組を共有するため、拠点校の実践発表を各会場に「ライブ配信」するとともに、各会場の協議内容を「電子会議室」を活用して共有したところ、自由記述欄には、「他校の実践を知ることができた」「他会場の様子も分かりよかった」などの記載が多かった。また、参加者アンケートでは参加者の約97%が「実践協議会が授業改善に活用できる」と回答していたことから、所期の目的が達成できたと考える。
- ・会場（管内）によって参加者アンケートの結果に差が見られることから、本事業の成果の普及方法を工夫する必要がある。

5 **道立教育研究所（附属理科教育センターを含む）研修講座におけるアクティブ・ラーニングに関する講座の実施**

(1) **目的**

各教科・科目の指導の在り方について、参加教員の理解を深めるとともに、指導力の一層の向上を図る。

(2) **実施時期**

平成29年6月～平成30年1月

(3) **実施会場**

道立教育研究所（江別市）

(4) **参加者**

道内高等学校教諭及び中等教育学校等教諭、教育関係者等約100名

(5) **実施内容**

各教科指導の講座に、教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法に関する内容を含めて実施。

6 **平成29年度「高等学校教育課程編成・実施の手引」への実践事例の掲載**

(1) **目的**

高等学校学習指導要領の趣旨の徹底を図るとともに、教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法に関する実践事例を掲載するなど、創意・工夫を生かした教育課程の編成・実施に資する資料を作成し、全道の公立高等学校に周知する。

(2) **活用内容**

- ・教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法に関する実践事例を掲載し、道教委のホームページに掲載。
- ・北海道高等学校教育課程研究協議会の研究協議等で活用。

(3) **成果と課題の把握**

- ・本手引の活用状況については、4月に確認する予定である。

7 **カリキュラム・マネジメントコーディネータの派遣**

(1) **目的**

拠点校のカリキュラム・マネジメントコーディネータが連携校を定期的に巡回し、当該校のカリキュラム・マネジメントの確立に向けた取組を支援する。

(2) **実施回数**

各連携校に3回

(3) **実施内容**

- ・カリキュラム・マネジメントコーディネータ及び指導主事による連携校の訪問。
- ・教務主任など、連携校の担当者との協議や、拠点校の取組の説明を実施。
- ・公開授業や、教材研究など授業づくりについての指導・助言。

(4) **成果と課題の把握**

- ・拠点校と連携校の協議を複数回実施することで、連携校の取組の充実を図ることができるとともに、拠点校の取組の活性化にもつなげることができた。
- ・より多くの学校において、拠点校の取組の成果を活用できる仕組みを構築する必要がある。

〇 **実践研究の成果とその分析**

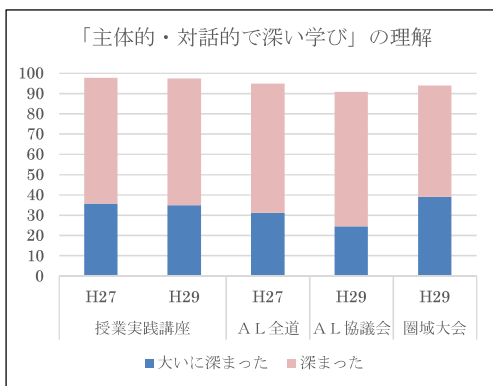
1 **教職員の変容**

(1) **圏域研究大会や授業実践講座等の参加者アンケートによる成果の把握と分析**

各圏域研究大会や授業実践講座等の参加者にアンケートを実施し、研修事業に参加したことによる「主体的・対話的で深い学び」の実現（アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善）に関する理解の深まりを確認している。

今年度は、のべ1,024名の教職員にアンケートを実施して、90%以上の肯定的な回答を得ている。しかし、経年で比較すると肯定的な回答が減少している。

否定的な回答をした教職員のコメントを見ると「以前から理解していたので特に深まっていない」などとあることから、参加したほとんどの教職員に「主体的・対話的で深い学び」の実現（アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善）について、理解させることができ、積極的に授業改善に取り組む教職員が増加していると考えられる。一方で、こういった授業改善が個々の取組にとどまっている学校もあることから、学校全体の取組となるよう、支援する必要がある。

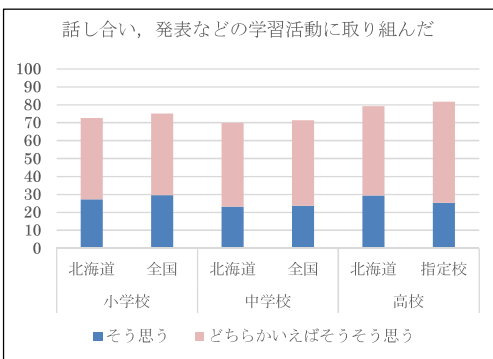


※A L 全道：「主体的・協働的な学びに関する全道大会」

(2) 生徒アンケートによる授業改善の状況の把握

全国学力・学習状況調査の質問紙を参考に「今年度受けた授業では、先生から示される課題や、クラスやグループの中で、自分たちで立てた課題に対して、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んだ」について抽出による調査（平成 29 年 11 月実施）を行った。

指定校では、約 82%、全体では、約 79%の生徒が肯定的な回答しており、多くの教員が「話し合い」や「発表」などの学習活動を取り入れていることが分かった。本調査項目については、平成 29 年度北海道高等学校学習状況等調査（平成 30 年 2～3 月実施）において、1 年生全員から調査することとしており、調査結果を踏まえて全ての教職員が「話し合い」や「発表」などの学習活動を取り入れることができるよう、学習・指導方法の改善の取組を支援する必要がある。



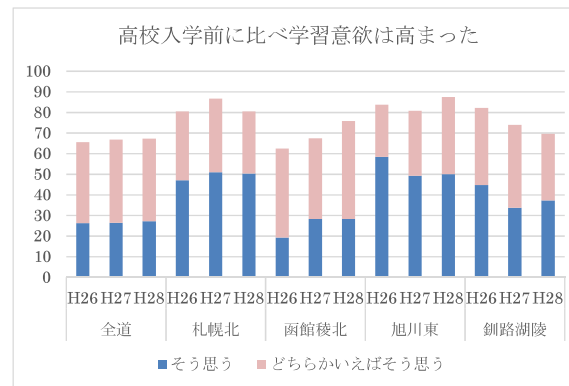
※小中学校はH29 調査、高校は 65 校（指定校 2 校）2,514 名を抽出

2 生徒の変容

(1) 北海道高等学校学習状況等調査の結果の分析による検証

毎年、2～3月に1年生を対象として実施している「北海道高等学校学習状況等調査」において、「高校入学前に比べ、学習しようとする意欲が高まったか」について質問し、生徒の学習意欲の変化を確認している。

拠点校においては、概ね全道平均より学習意欲が高いが、本実践研究実施後の平成 28 年度の結果が前年度より低い学校が 2 校ある。今年度の学習状況等調査は現在実施中であり、6 月に出される調査結果も踏まえ、各学校における生徒の学習意欲を高めるための評価方法の工夫を推進する必要がある。

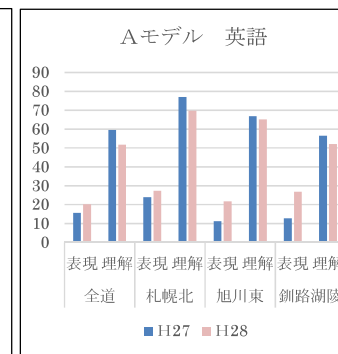
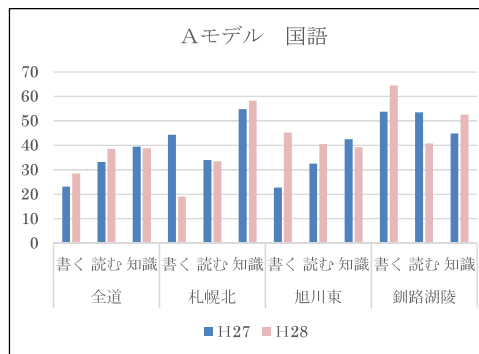


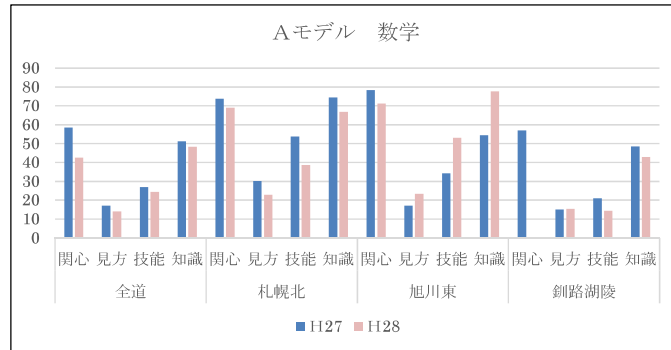
(2) 学力テストの結果の分析による検証

道教委では「北海道高等学校学力向上実践事業」を実施し、能力・進路等に応じて、対象や目的を明確にした 3 つのモデルを設定して、各モデルに応じた授業や家庭学習等で活用できる実用的な教材の開発、生徒の学習内容の定着状況を把握する学力テスト等に取り組んでいる。

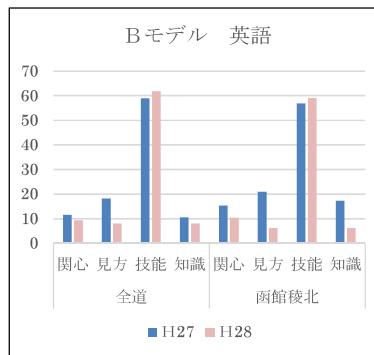
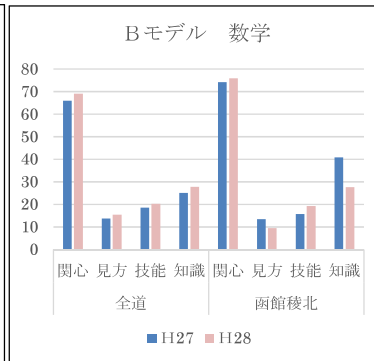
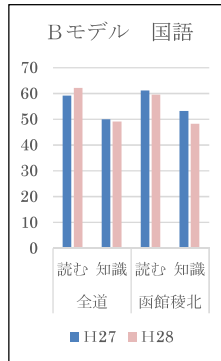
モデル	ねらい	学科数
Cモデル	1 学年（年次）修了時点で、義務教育段階の学習内容を含め、高校における基礎的・基本的事項が十分身に付いているかを把握する。	国語 188 数学 192 英語 189
Bモデル	1 学年（年次）修了時点で、大学入試センター試験レベルの問題を解くために必要な事項が十分身に付いているかを把握する。	国語 74 数学 69 英語 73
Aモデル	1 学年（年次）修了時点で、選抜性の高い大学の第 2 次学力試験レベルの問題を解くために必要な事項が十分身に付いているかを把握する。	国語 18 数学 19 英語 18

【実施モデルと各モデルのねらい】





平成 28 年度に実施した学力テストは、233 校 280 学科 27353 名が参加した。拠点校の観点別の正答率を全道平均と比較すると、Aモデル国語では、「書くこと」及び「知識・理解」の正答率が高い傾向にあり、2校においては、平成28年度の正答率が平成27年度より上昇している。Aモデル数学では、「関心・意欲・態度」の正答率が高い傾向にある。Aモデル英語では、3校とも「表現の能力」の平成28年度の正答率が平成27年度より上昇している。Bモデルにおいては拠点校と全道平均で大きな差が見られない。



平成 29 年度の学力テストは現在実施中であり、本実践研究の成果が生徒の学力にどのように現れるか把握する。

また、各学校においては、設問ごとの経年比較や生徒の観点別、領域別の正答率の比較ができる分析シートを活用して、テスト結果の分析に基づく指導方法の改善に取り組む。

○ 実践研究成果の活用方策

1 拠点校における活用

拠点校においては、本実践研究に取り組むに当たり委員会等の推進体制を整え、学校全体で学習・指導方法の改善を進めてきた。また、様々な調査を活用することで、生徒理解を深めるとともに、カリキュラム・マネジメントを確立させていた。

本実践研究の成果については、拠点校から各学校へ発信するとともに、拠点校において、発展的に継承していく。

2 各圏域における活用

実践地域として、本実践研究を進めるに当たり、北海道の広域性を鑑み、道内を4つの圏域に分け、それぞれに拠点校を配置した。また、圏域ごとに推進校及び連携校を指定して、拠点校と連携を図ることで、本実践研究成果を普及することとした。推進校及び連携校においては、拠点校のサポートを受けながら、校内体制の構築や学習・指導方法の改善に取り組んでいた。

連携を図る上で課題となるのは、指定校間の距離であり、同一の圏域内であっても、日帰りで移動することが困難なケースが多く、頻繁に打合せ等を実施することができなかった。しかし、一つの圏域では、北海道教育委員会で研究している「遠隔授業システム」を活用することで、拠点校から推進校、連携校に講演会の様子を配信するとともに、自校に居ながらにして打合せ会議を実施することができた。今後は、拠点校の取組の成果の普及に、こうしたシステムを活用して、圏域内の各学校において、本実践研究の成果を踏まえた学習・指導方法の改善に取り組んでいく。

3 北海道全域における活用

各拠点校においては、同一の課題で研究に取り組んできたが、それぞれの学校で他校とは異なる優れた実践を有している。平成 29 年 12 月 27 日に実施した「北海道アクティブ・ラーニング実践協議会」では、各拠点校の取組を共有することで、よりよい実践とするための方向性を見いだすことができた。

北海道の広域性から、他の圏域の学校と日常的に交流することは困難であるが、上記のシステムを活用するなどして、様々な可能性を考察していく。また、拠点校間での交流することは、距離的な面では、他県の学校との交流と差はないことから、北海道内での交流を基に、他県との交流についても考察していきたい。

(様式 2)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「教科等の本質的な学びを踏まえた
アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」

平成 29 年度委託事業完了報告書【拠点校】

番号	01	都道府県名	北海道
----	----	-------	-----

拠点校名	北海道札幌北高等学校
------	------------

○ 実践研究の具体的内容

1 生徒理解に基づく指導の充実 (Student)

(1) 生徒による授業評価 (授業改善アンケート) の実施

生徒による授業評価を、生徒にとっては学びを振り返る機会として、教員にとっては授業改善の機会として学期 (前後期) に各 1 回、全教科で実施した。平成 28 年度からはアクティブ・ラーニングの視点についての評価項目を追加しており、今年度も結果を一覧にして教員間で共有を図るとともに、次年度の教科の年間指導計画の改善に役立てた。

(2) 汎用的能力のアセスメントの実施

必要な情報を正しく取り出し、解釈・分析・評価し、多様な観点や根拠に基づいて道筋を立てて考察・説明する「批判的思考力」、問題を発見し、新しいアイデアを生み出し、実社会・実生活のほかの場面で応用する「創造的思考力」、多様な文化、価値観の他者を理解し、効果的なコミュニケーションをとって協働する「協働的思考力」についてアセスメントを行い、生徒の汎用的能力と学力との関係を分析するなどの実践を行った。



【教室で自習する生徒の様子】

(3) 学習環境の整備

生徒が自由に使用できるホワイトボードの校内各所への設置、図書館前における学びのフリースペースの設置など、日常的に対話的な学びの場を確保するために学習環境を整備した (写真)。当該環境を活用する生徒は増加傾向にある。

(4) 総合的な学習の時間の改善 (総合的な探究の時間 (仮称))

次年度から総合的な学習の時間に探究的な活動の要素を取り入れるための検討を行った。先進的な取組を行っている高校を視察するなど、情報を収集するとともに、生徒の汎用的能力を育成することで、主体的・対話的で深い学びを促進できるよう、内容の検討を継続している。

2 他の高等学校、中学校、地域等との連携・推進 (Cooperation)

(1) 推進校との連携

ア 本校で実施した圏域研究会 (道央ブロック SCRUM 研究会) に、推進校 (岩見沢西高校・倶知安高校) の教員が参加することで、研究協議を深めた。

道央ブロック SCRUM 研究会	平成 29 年 12 月 7 日 (木)
<ul style="list-style-type: none"> 全体説明 (本校における取組の発表) 基調講演 (写真) 「主体的・対話的で深い学びの本質 ～アクティブに教える教師とパッシブに学ぶ生徒～」 講師 北海道大学高等教育推進機構特任准教授 山本堅一 氏 公開授業 アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業 (国語、地歴、数学、理科、英語、保健体育、芸術、家庭、情報の 9 教科・11 会場) 参加者 133 名 	<p>研究会基調講演</p>

イ 北海道教育委員会主催の北海道アクティブ・ラーニング実践協議会において、メイン会場の他、道内 13 の地区会場 (拠点校・推進校等) をインターネットで結び、本校を含む拠点校の実践発表や教科別研究協議を行った。

(2) 連携校との連携

本校からカリキュラム・マネジメントコーディネータ 6 名を連携校 (札幌東高校、札幌西高校、札幌北陵高校、大麻高校、石狩南高校) に派遣し、授業参観や研究協議を行った。他校の実践例や課題、本校の取組などについて情報交換することにより、自校の取組を客観的に捉え直し、課題の明確化や課題解決に向けた取組を行うことができた。

(3) 中学校との連携

ア 中学校教員を対象とした学校説明会を実施した。約 60 名の参加者に対して、高等学校入学者選抜の改善や、本校における取組について説明を行うとともに、授業見学等を行った。(写真)



【ワールドカフェを見学する中学校教員】

イ 中学生及びその保護者を対象とした学校説明会を実施し、約 1500 名に対して、高校生活や本校における学びについての説明を行うとともに、授業見学などを行った。

(4) 地域等との連携

ア 主体的・対話的で深い学びについて実践を行っている小学校、中学校、高等学校 (本校)、特別支援学校の担当者との座談会に参加し、取組内容や成果と課題について共有することができた。(日本教育新聞社北海道総局主催)

イ 学びの高大接続を意識して、アクティブ・ラーニングや思考力・判断力・表現力等を問う大学入試問題に関して、複数の大学関係者と協議を行った。また、平成 30 年 3 月に大学入学者選抜改革推進委託事業に係るモニターテスト (北海道大学) に本校生徒が参加し、表現力等を意識した問題への対応力を分析する予定である。こうした交流により、大学入試への対応という視点ではなく、大学での学びとは何か、社会で必要とされる学びとは何かという視点からの資質・能力の向上の重要性を明らかにすることができた。

ウ グローバルリーダーの育成と国際理解を深める教育の一環として海外短期研修を導入し、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学の学生や研究者と接する機会を設けた。参加した約40名によるポスターセッション形式の報告会は、発表を聞いている生徒にとっても大きな刺激となった。(写真)



【海外短期研修報告会】

エ 北海道教育委員会主催の授業実践講座に本校から講師を派遣し、本校の取組を紹介するとともに、参加者と研究協議を行った。

3 各種調査の活用 (Research)

本校では主に次表の調査結果を活用して、生徒の変容等を把握するように努めている。

生徒の変容を把握するための各種調査

調査	把握する観点
北海道高等学校学習状況等調査(道教委)	生徒の学習状況
学習状況調査	生徒の学習状況
生徒による授業評価	授業改善に向けた情報
授業研究(授業公開)	授業改善に向けた情報
汎用的能力アセスメント	批判的・創造的・協働的思考力
大学入学選抜改革推進委託事業に係るモニターテスト(北海道大学)	表現力等を意識した問題への対応力
考査・各種模擬試験等	主に知識・技能
学校評価に係るアンケート	教員による学校評価
生徒による振り返りコメント	学びに向かう力等

本実践研究を通して実践を積み重ねることにより、目に見える指標での教育効果の把握、単に様々な調査を行うのではなく、生徒の変容を客観的に測定する方法についての研究が必要であることを認識することができた。

4 ユニバーサルデザイン、インクルーシブ教育の視点からの授業改善 (Universal Design)

(1) 学びのユニバーサルデザイン

アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業を展開する中で、生徒が教員の説明を聞いても、その受け取り方が多様であることから正しい理解に至らず、知識の定着に支障がでる場合があることが分かってきた。これは生徒の認知特性に起因すると思われることから、インクルーシブ教育の視点からの授業改善の必要性を見出した。この視点を校内で共有するために、「深い学びとインクルーシブ教育」「カラーユニバーサルデザインと通級指導」というテーマで校内研修会を実施し、学びのユニバーサルデザイン化について理解を深めた。研修会の実施により、インクルーシブ教育や授業のユニバーサルデザインといった視点の重要性を教員が認識できるようになった。

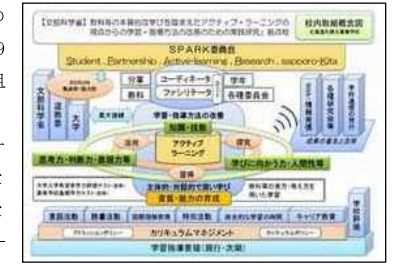
(2) 生徒理解のための会議

配慮や支援が必要と思われる生徒の情報を共有するための会議を実施した。生活や学習に対して不安を抱える生徒に対して、スクールカウンセラー等と連携を図りながら、全教員で必要な配慮や支援について考える機会としている。

5 カリキュラム・マネジメントの構築 (Management)

(1) SPARK 委員会

平成28年度当初に校内委員会を設置し、教員の主体性を重視するため、委員は公募とした。平成29年度には16名が委員となった。委員の役割を取組全体の企画運営を行うコーディネータ(6名)と、個別の実践の促進と情報収集を行うファシリテータ(10名)に分け、委員会の名称はSPARK委員会とした。スパークとは火花、ひらめき、活気、才気という意味で、「Student, Partnership, Active-learning, Research, sapporo-Kita」の頭文字を取ったものである。(図)



【校内取組概念図】

(2) ユニット制

本実践に係る取組は学校全体に渡る広範囲に及ぶことから、分掌、学年、教科、各種委員会等との連携が不可欠となる。喫緊の課題に対しては、「ユニット」で対応することとした。ユニットとは個別課題対応のための少人数(2~5名程度)の組織で、課題に応じて組織され、課題が解決すると解散する柔軟な組織である。SPARK委員に限らず、その都度メンバーを公募するなどしている。平成29年度現在、「校内事例」「高大接続」「校内研修」「研究大会」「図書館活用」「探究」の6つのユニットが活動している。

(3) SPARK 委員会の役割

SPARK委員会の活動とその主な役割は、本校で行われている個々の実践を表面化させ、それぞれを関連付けることである。つまり、コーディネータとファシリテータが活動の主軸となっている。優れた実践であっても、それが個人や学年等の狭い領域で閉じていては、十分な教育効果を上げることは難しい。委員会では個々の実践を校内研修会で取り上げたり、ホームページや広報紙等で紹介したりするなど、「実践の見える化」を図っている。このことが実践の共有につながり、個々の取組の関連性を深める原動力になっている。カリキュラム・マネジメントの視点から研究事業を推進する委員会の設置が、本校の研究の推進に大きく寄与していることは明らかである。

(4) 校内研修会の推進

教育用語の解釈は教員によって異なる場合が少なくない。この曖昧な状態で実践を始めることは指導法を一定の型にはめ、狭い意味での授業の手法や技術の改善に終始することを招きかねない。そこで、重要になるのは校内研修であると考え、平成28、29年度に8回の校内研修会(表)を実施した。校内研修の充実によって、アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた主体的・対話的で深い学びとは何か、生徒の資質・能力を向上させるとはどのようなことなのかという本質を考えると、校内研修の充実によって教員間で情報が共有できたことは、本校の実践を推進する上で大きな原動力となった。

校内研修テーマ(平成28、29年度)

1回	教育用語の定義と解釈
2回	コンピテンシー、AL 校内事例(数学)
3回	ルーブリック評価、AL 校内事例(国語)

4回	高校教育改革動向、実践の振り返り
5回	道外視察研修、カリキュラム・マネジメント
6回	インクルーシブ教育、合理的配慮
7回	変わる大学入試・探究ユニット報告
8回	e-Portfolio・道外視察研修報告

(5) 情報の共有と発信

委員会内の議論が透明性をもって全体に受け入れられるように、情報の共有と開示に留意している。委員会内の連絡には「事務連絡シート」、委員会やユニットで検討している内容を全体で共有するために「情報共有シート」、生徒、保護者への説明用として広報紙「SPARK 通信」(図)を発行している。SPARK 通信は本校ホームページにも掲載している。事務連絡シート等の活用により、本実践研究に対する職員の理解を深め、共通理解のもと組織的に取組を進めることができた。



【広報紙 SPARK 通信】

○ 実践研究の成果とその分析

1 生徒の学習状況

(1) 1年生の学習時間

「北海道高等学校学習状況等調査(3月調査)」によると、1年生の家庭学習時間は概ね増加傾向にあるものと考えられる。

家庭学習時間	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
ほとんどしない	4.1%	4.5%	1.6%	4.2%
1時間未満	13.8%	13.4%	11.4%	12.6%
1時間以上~3時間未満	69.9%	68.1%	76.9%	66.6%
3時間以上	12.2%	14.1%	10.1%	16.6%

(2) 2年生の学習時間

本校が独自に実施している「学習状況調査」によると、2年生の平日及び休日の家庭学習時間は経年比較では増加傾向にあることが分かる。一方、6月に比べて11月に若干の減少が見られるのは、部活動や見学旅行準備等が影響している可能性が考えられる。

平日の家庭学習時間	6月		11月	
	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度
0~30分程度	7.5%	11.4%	11.4%	12.0%
1~3時間程度	91.3%	83.9%	86.7%	83.8%
4時間以上	1.3%	4.8%	1.9%	4.1%

休日の家庭学習時間	6月		11月	
	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度
0~30分程度	3.8%	5.0%	6.6%	6.0%
1~3時間程度	51.4%	57.7%	59.8%	58.3%
4時間以上	44.8%	37.2%	33.7%	35.6%

(3) 国語・数学・英語の理解度

本校が独自に実施している「学習状況調査」によると、1, 2年生の国語・数学・英語の理解度は年度や教科によって変動はあるものの、「大変理解できる」「だいたい理解できる」と回答している生徒は全体の7~8割となっている。

設問		1学年				2学年			
		6月		11月		6月		11月	
		H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
国語	1	8.4%	5.6%	7.2%	6.9%	2.5%	7.3%	2.8%	8.9%
	2	74.7%	80.3%	72.2%	73.8%	75.9%	74.4%	74.5%	65.8%
	3	15.9%	12.8%	19.4%	18.8%	21.0%	16.4%	21.4%	21.8%
	4	0.9%	1.3%	1.3%	0.6%	0.6%	1.9%	1.3%	3.5%
数学	1	9.3%	10.3%	8.8%	9.4%	10.0%	10.1%	10.4%	10.2%
	2	62.9%	65.9%	62.2%	65.6%	62.4%	63.1%	62.3%	58.1%
	3	24.6%	21.9%	28.1%	22.2%	24.1%	24.6%	25.2%	28.6%
	4	3.1%	1.9%	0.9%	2.8%	3.4%	2.2%	2.2%	3.2%
英語	1	10.0%	10.9%	10.0%	8.4%	7.2%	7.6%	7.9%	11.7%
	2	68.5%	70.8%	63.8%	59.7%	69.0%	58.7%	63.5%	56.6%
	3	19.3%	17.2%	22.5%	28.8%	21.0%	28.7%	26.1%	28.5%
	4	2.2%	1.3%	3.8%	3.1%	2.8%	5.0%	2.5%	3.2%

(1 大変理解できる 2 だいたい理解できる 3 あまり理解できない 4 理解できていない)

2 学びに対する生徒の意識の変容

年間2回実施している生徒による授業評価(授業改善アンケート)は、生徒にとっては自己の学びを振り返る機会に、教員にとっては授業改善に役立つものとなっている。ここでは生徒による授業評価を集計した結果報告の中からアクティブ・ラーニングの視点に関連する部分を抜粋して記載する(表)。理解度が向上するだけではなく、生徒が学び合うことの意義を理解するなど、グループワーク等の活動が学びの質の向上に寄与していることが評価結果として表れた。

授業評価に見る生徒の変容(抜粋)

国語	<ul style="list-style-type: none"> グループワークの自己評価、相互評価結果がほぼ4または3であり(4段階評価)、主体的・対話的に学習できている傾向がみられる。 グループワークの意義を理解し、積極的に参加している。
地理歴史公民	<ul style="list-style-type: none"> 授業中の生徒相互による理解の確認について、9割の生徒が学習に役立っていると回答した。 人物レポート及び、相互にレポートを読んで批評する活動が、興味関心を高め、より深い理解につながるとの回答が多数であった。 単元終了時にグループワークをして復習を行うと定着率が高いので、今後も続けて欲しいという要望があった。
数学	<ul style="list-style-type: none"> グループ演習について、「知識・技能が深まる」の項目で「そう思う」「ややそう思う」と答えた生徒は86.1%、「理解できない箇所が明確になる」と答えた生徒は91.1%であった。グループ演習で学力が向上することは生徒も理解を示している。 グループ毎に教え合う場面を設定した。1人ひとりのミスに対応した振り返りができ、疑問をグループ内で解決する場面がみられた。
理科	<ul style="list-style-type: none"> 暗記ではなく、理解するという主旨の回答が見られることから、化学の学習に対する意識は変わりつつある。 「化学的なものの見方・考え方を身に付ける」の項目では、1年生81%、2年生53%、3年生72%が「達成できている」と回答した。 生徒は、グループワークが授業内容の理解に役に立つという意識を持っており、対話的に学習する傾向がみられた。

英語	<ul style="list-style-type: none"> アクティブ・ラーニング型授業について、知識・思考力・意欲・コミュニケーションなど全ての項目で高い評価をした生徒が9割以上おり、導入している意義を感じた。特に、「知識」が深まると解答した生徒が多かった。 覚え込みの学習から、目や耳、口を使った学習中心に切り替えてから成績が向上した。 「英語が体に入ってくる感じがする」「英語を話すことが増えてうれしい」といった、4技能型授業への意欲、評価が非常に高いことが確認できた。
保健 体育	<ul style="list-style-type: none"> グループワークでは互いにアドバイスをしながら、上達につなげることができた。 グループワークを多く取り入れたが、積極的な取り組みができたという評価が多かった。
芸術	<ul style="list-style-type: none"> 名曲プログラムにより、生徒にとって聴く音楽の幅を自ら広げようとする契機になっている傾向が見られた。
情報	<ul style="list-style-type: none"> 学習のまとめりごとのリフレクションにおいて、生徒自身が、自分の学習プロセスと、授業の内容や進行について評価していた。

3 授業研究（公開授業）

授業を互見する期間（授業研究期間）を3週間設け、教科の内外を問わずに授業を参観し合う取組を行った。授業には参観シートを持参し、「指導内容」「指導方法」「学習活動」の3つの観点から参考となった点を記載することとした。この期間に47件（うち教科外は9件）の互見があり、主な記入内容を一覧にまとめて、全体に共有し、個々の授業改善に役立てた。また、圏域研究大会では出席者に対して授業を公開し、平成28年度には5教科（国語、地理歴史、数学、理科、英語）6会場で、平成29年度には、9教科（国語、地理歴史、数学、理科、英語、保健体育、芸術、家庭、情報）11会場に拡大して実施することができた。授業公開後には、教科別分科会で研究協議を行い、主体的・対話的で深い学びの視点について議論を深めることができた。（写真）



【圏域研究大会公開授業（情報）】

4 教員対象自己評価

平成29年度評価結果は、平成27年度と比較して全15項目中9項目において、評価点が向上した。チーム学校として、カリキュラム・マネジメントの成果が出始めているものと考えられる。

また、平成29年度には主体的・対話的で深い学びに係る項目を追加した。

設問〔4段階評価〕	H27年度	H28年度	H29年度
教育目標達成に向け、校内体制は適切であったか	2.7	3.0	3.0
教科指導の組織的な創意工夫により、生徒の学習意欲向上がなされたか	3.1	3.1	3.2
生徒理解のための面談や教育相談が組織的に行われたか	3.3	3.3	3.4
生徒一人一人の進路目標達成に向けた援助が組織的に行われたか	3.1	3.1	3.2
主体的・対話的で深い学びに係る取組が組織的に行われたか	—	—	3.2

○ 実践研究成果の活用方策

1 実践研究成果の普及

表の取組により本校における実践を積極的に発信し、成果を広く普及した。

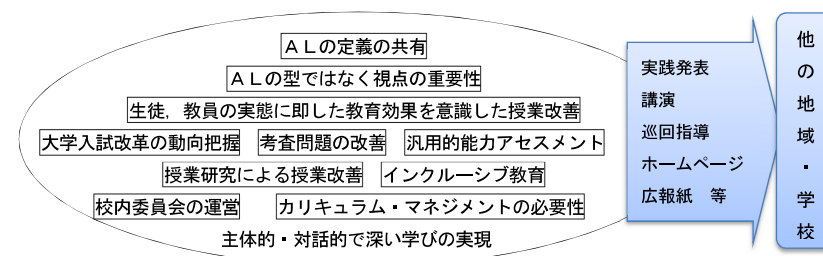
【実践研究成果の普及】

項目	実施回数（平成28・29年度）
研究大会の実施	3回（SCRUM研究大会、公開研究会）
実践発表 講師派遣	33回（全国規模3回、道教委主催20回、県教委主催3回、研究会等7回）
中学校への説明	7回
道教委への説明	5回（道教育長・教育委員・担当者等）
他校からの視察	17回（道内6回 道外10回 海外1回）
SPARK通信発行	5回
報道	8回（新聞・雑誌等に掲載）
実践表彰	2回
ホームページ	学校ホームページ内に実践研究のページを開設し随時更新

2 実践研究成果の活用方策

現在まで、主体的・対話的で深い学びに向けたアクティブ・ラーニングの視点に基づき、本校が組織的・継続的に行ってきた実践研究の詳細について分かりやすく説明する資料を整えてきた。

この資料に基づき本実践研究が他校における取組の参考となるよう、図のとおり広く成果の普及に努めてきた。このように、適切に情報発信をしていくことで実践研究成果の活用にも寄与できるものと考えている。



【実践研究成果の活用方策】

(様式 2)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」

平成 29 年度委託事業完了報告書【拠点校】

番号	01	都道府県名	北海道
----	----	-------	-----

拠点校名	北海道函館稜北高等学校
------	-------------

○ 実践研究の具体的内容

1 生徒理解に基づく指導の充実 (Student)

(1) 「教科間連携の充実」に関する具体的な取組と成果

ア 実践資料集「『協同的な学び合い』の手引 (平成 27 年度作成)」

- 平成 28 年度には「稜北生に身に付けさせたい力」を基礎力、思考力、実践力、豊かな人間性の 4 項目に分類した例を追記載し、平成 29 年度には教科シラバス、年間学習計画、「生徒による授業評価シート」及び「教員相互による授業評価シート」の様式を示し、教科の枠を超えた授業公開を年度内に複数回実施し、取組結果を比較できるように改善した。
- 平成 28、29 年度は、各教員が指導方法を改善し、授業の 10%以上をアクティブ・ラーニングの視点から学習活動に充てることを目標とした。また、本校へ視察の訪問があった際には、該当教科の公開授業を実施し、「教員相互による授業評価」を行い、授業改善に関するデータの蓄積を図った。
- 年度当初に「生徒による授業評価シート」及び「教員相互による授業評価シート」の様式を示すことで、資質能力の育成の視点から教員相互による「協同的な学び合い」が容易となった。その結果、全教科で授業の 10%以上をアクティブ・ラーニングの視点からの学習活動に充てることのできた。

イ 総合的な学習の時間の充実

- 平成 28 年度は、生徒にどのような力を育成し、進路実現させるのかを重視するため、総合学習委員会を各学年の教務部と進路指導部で組織した。委員会から、「総合的な学習の時間」の授業案を各学年部会に事前に提出し、学年団と協議を重ねることで授業内容の相互理解と連携を深めた。平成 29 年度は、「総合的な学習の時間」が、卒業時に生徒が必要な力を身に付ける教育課程の柱になるよう授業内容の見直しを図るとともに、宿泊



【宿泊研修におけるポスターセッション】

研修等特別活動において「総合的な学習の時間」で学んだ力を活用する取組が行った。

- 「総合的な学習の時間」の評価の視点を「稜北生に身に付けさせたい力」と関連付け、年度当初に周知するとともに、「生徒による授業評価」等に反映させ、身に付けさせたい力の育成状況の資料 (自己評価) とした。
- 総合学習委員会を各学年の教務部と進路指導部で組織し、「総合的な学習の時間」を、生徒にどのような力を育成し、進路実現させるのかを重視する構成としたことにより、生徒の進路希望の明確化のみならず、その他の資質能力の向上が図ることができた。

(2) 「思考力・判断力・表現力の育成を目的とした評価方法の工夫改善」の取組と成果

- 平成 28 年度はパフォーマンス課題での評価方法としてルーブリックの研修を行ったが、体育科や情報科での実践にとどまる等、教科的な広がりは見られなかった。平成 29 年度は校内研修会で学校行事等、各教科の授業以外での先進的な取組を取り上げ、教科の授業を含めた教育活動全体から導入を図ることとした。
- 「生徒による授業評価」による、生徒からの評価 (自己評価) に加え、平成 28 年度は全国学力・学習状況調査 (主に B 問題) を定期考査の工夫例として示し、各教科での評価の改善を促す校内研修を実施した。平成 29 年度は授業後の小テストや定期考査に関する各教科・科目での工夫改善、進路指導部と連携し校外のテスト結果を利用した定着度を考察する取組を行った。
- 生徒による自己評価と教員による客観的な評価を比較し、振り返りを行うことにより、生徒の学習意欲の向上が図られた。しかし、教科の指導内容の要素が大きく、研修をとおしても十分な共通理解を図ることはできなかった。身に付けさせたい資質能力と教科の見方・考え方との関係を踏まえた評価の改善を進めることにより、一層の生徒の学習意欲の向上が考えられる。

2 他の高等学校、中学校、地域等との連携・推進 (Cooperation)

(1) 推進校との連携の取組

- 平成 29 年度に道南圏域研究会 (11 月) 後に推進校との意見交流会を開催し、本校のカリキュラム・マネジメントコーディネータ (全体統括者) 担当者から本校の取組の現状、成果と課題について説明するとともに、推進校から研修の推進方法についての課題を把握し、アドバイスをを行った。
- 研究会参加者アンケートでは、「内容について、あなたの学校や授業において活用できますか」との質問について「大いに活用できる」「活用できる」と回答した参加者は、ほぼ 100%、「『主体的・対話的で深い学び』の実現 (アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善) に関する理解は深まりましたか」との質問について「大いに深まった」「深まった」と回答した参加者は、ほぼ 100% となっており、連携の成果があったと考えられる。

(2) 連携校との連携の取組

- 平成 29 年度にカリキュラム・マネジメントコーディネータ (全体統括者) 担当者から本校の取組の現状、成果と課題について説明するとともに、連携校から研修の推進方法について課題を把握し、アドバイスをを行った。
- 平成 29 年度にカリキュラム・マネジメントコーディネータ (教科) 担当者が連携校の研究授業、合評会に参加し、授業づくりのアドバイスをした。
- 推進校や連携校での校内研修や研究授業の合評会の参加をとおして、相互の授業改善の取組の推進を図ることができた。

(3) 中学校との連携の取組

- 平成 28 年度は函館市立桔梗中学校の公開授業を本校教員が参観した。また、平成 28、29 年度とも北海道教育大学附属函館中学校の研究大会に本校教員が参加した。
- 異校種の授業やテスト問題のよさを校内研修等で還元することにより、広がりには限定的であるが、本校の授業改善や評価方法の改善に一部取り入れられる等の成果が見られた。

(4) 地域等との連携の取組

- 地域で活躍されている方を講師として招聘し、全校生徒が参加して地域講演会を実施した。平成 28 年度は藤澤義博氏（本校同窓会長）が函館市の現状、函館・夕張での同氏の NPO 活動、ボランティア活動等について講話を行った。平成 29 年度は照井誉之介氏（江差町長）が地域活性化の取組・課題について講話を行った。
- 平成 28、29 年度に近隣小学校（函館市立桔梗小学校、函館市立中の沢小学校）において、長期休業学習支援サポートボランティア（7 月、12 月）を本校生徒が実施した。
- ボランティア活動に参加した生徒の多くは体験をとおして、地域の課題を感じることで、進路希望を明確にすることができ、学習意欲を向上させる等の変化が見られた。
- 平成 28、29 年度に石川・桔梗町会と連携し、地域清掃活動（5 月、7 月、10 月）を行った。また、NPO 法人はこだて花いっぱい道づくりの会と連携し、国道沿線の花植栽活動に参加した。
- 平成 28、29 年度に 2 年生の総合的な学習の時間において「道南と私たちの未来を考える」をテーマにグループ発表を行うとともに、優秀なグループが「はこだて学生政策アイデアコンテスト」に参加した。また、平成 29 年度には同コンテストに参加した函館大学と合同発表会（2 月）を開催した。
- コンテストへの出場は、生徒の取組意識を向上させるとともに、客観的な評価を受けることや地域とのつながりを意識することで、学習意欲を向上させる等の変化が見られた。
- 平成 30 年 2 月 22 日（木）に、本校で、山梨県立吉田高等学校長の高保裕樹（たかひょううき）氏を招聘し校内研修を実施した。校内研修は遠隔システムを活用し、渡島・日高・胆振・檜山へ配信した。

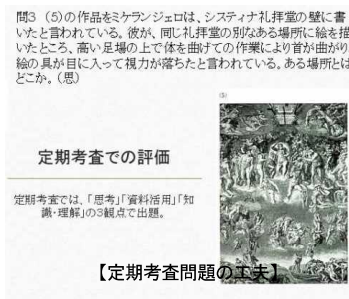


【学習支援サポートボランティア】

3 各種調査の活用（Research）と成果

(1) 定期考査等の活用

- 平成 28 年度は、全国学力・学習状況調査（主に B 問題）を定期考査の工夫例として示し、各教科での評価の改善を促す校内研修を実施した。また、同調査による学習意欲及び家庭学習時間の調査結果を踏まえ、全教科での授業改善に取り組んだ。
- 生徒の授業評価シートや振り返りシートによる自己評価に加え、平成 29 年度は生徒が自身の理



解度を確認するための小テストの工夫改善、授業改善につなげるための定期考査問題の工夫改善に取り組んだ。

- 全教科において、評価の観点を明示し、定期考査等の問題を作成するなど評価の改善が見られた。
- ### (2) 「学習状況等調査」の活用
- 「学習状況等調査」において「1 入学前（中学時）との意欲の変化」の質問に対して「学習意欲が高まった」と答えた生徒が全道平均比・本校昨年度比いずれも高くなっている。
 - 「学習状況等調査」において「2 各教科の状況」の質問に対して「地歴公民の授業内容がよく分かる」と答えた生徒が、全道平均比・本校昨年度比いずれも顕著に伸びている。また「数学の授業内容がよく分かる」と答えた生徒も伸びている。しかし、「国語の授業内容がよく分かる」「理科の授業内容がよく分かる」と答えた生徒は全道平均と比べると低い割合であり、特に、「理科」では、昨年度よりも大きく減少している。
 - 「学習状況等調査」において「3 平日」および「4 休日」の学習時間の質問に対して平日、休日ともに「まったくない」と答えた生徒が昨年度比で減少しており、改善が見られる。また平日では、「30 分から 1 時間」程度、休日では、「30 分から 2 時間」程度の学習をする生徒が多いが、どちらも全体として「さらに 30 分から 1 時間」程度の時間を確保できるとよいと考えられる。
 - 生徒による自己評価と教員による客観的な評価を比較し、振り返りを行うことにより、生徒の学習意欲の向上が図られた。しかし、教科の指導内容の要素が大きく、研修をとおしても十分な共通理解を図ることはできなかった。身に付けさせたい資質能力と教科の見方・考え方との関係を踏まえた評価の改善を進めることにより、一層の生徒の学習意欲の向上が考えられる。

4 ユニバーサルデザイン、インクルーシブ教育の視点からの授業改善（Universal Design）

(1) 生徒の話し合い（議論）スキル向上へ向けた取組と成果

- 総合的な学習の時間や LHR を活用し、コミュニケーション能力や話し合う力等の 21 世紀型学力の育成に 1 年次の早期から取り組んだ。話の聞き方、誘いの断り方、話の聞きだし方など、目を見ながら話したりうなずいたりすることがコミュニケーションを成立させる上で重要なことや、共感的な合いの手で相手が話しやすくなることなどの演習、KJ 法、BS を活用した話し合いを複数回実施し、生徒にコミュニケーション能力が身に付くよう組み立てた。特に 4 つのルール①批判しない、②自由に発想し自由に発言する、③質より量を重視する、④他人の意見に便乗し発展させる、を 1 年次当初の友人関係が、まだ形成されていない段階で、そのメリットを説明の上、LHR で定着させると、一生懸命考え倫理観に反していなければ何を言っても、馬鹿にされたり、いじめられたりしないという安心感を醸成することができる。その結果、のびのびとした高校生活をスタートさせることができる。各教科での授業では、これらの基礎が身に付き始めているので、容易に話し合いが可能な状態となった。



【KJ法を用いた「話し合いのスキル」】

(2) 授業形態の工夫と成果

- 従来授業形態を踏まえ、班は隣同士の2名、話し合いは前後左右の生徒とし、机を移動しない等の工夫により机を動かすことに抵抗のある教員にも取り組みやすくなる。話し合いの割合が多い場合には4人で班を編制し、机を付けたリ、対面着席の特別教室で実施する等の工夫を行った。

(3) 質問の工夫と成果

- 質問形式は①全体で一斉に答えさせる簡単な質問、②班にあててどちらかに答えさせる質問、③手を挙げさせて答えさせる難しめの質問、④班での話し合いの結果を答えさせる質問を用いる。この順番で質問し、雰囲気づくりを行うと、アクティブ・ラーニングの取組である④に入りやすく誘導できる等の効果が見られた。また、班対抗の点数制にする等の工夫を加えると生徒の集中力を高められる。
- 質問に対する答えやヒントは周囲の状況を見ながら出し、生徒の気付きを大切にす。
- 教科の特徴として、文字情報を模式図にまとめ、これを情報源とし、言語情報に再変換し問題演習に活用する。覚えて欲しい、理解して欲しい模式図を中心に発問する等の工夫を行っている。



質問の工夫

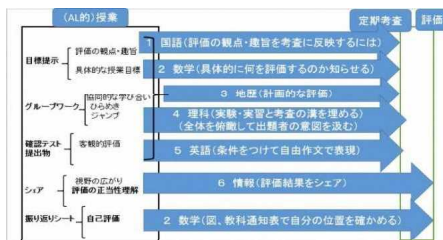
(4) 自己評価と教員による客観的評価の取組と成果

- 授業で理解しているのか、勘違いしていないのか、を確かめて間違いを修正することを目指し、可能な限り、協同的な学び合い後に、個人への小テストを実施する。生徒の自己評価や感想等のほか、定着や理解を、テスト形式で客観的に確かめることで、この授業の評価を数値で比較することができる。この授業で目的とした「何ができるようにするのか」が、どの程度達成されたのかを確かめることで、授業改善へつなげられる。
- 生徒の「授業評価シート」における「授業を理解したきっかけ」の項目では、全ての教科において「1 班員とのコミュニケーション」と回答する生徒の割合が74.5～97.4%と最も高く、「4 他の授業等で学習した内容」と回答する生徒の割合が0～10.3%と最も低かった。このことは、話し合い（議論）スキルを身に付けることが、授業の理解に効果があることを示していると考えられる。

5 カリキュラム・マネジメントの構築（Management）

(1) 資質・能力の明確化及び重点化への取組と成果

- 平成27年度まで20項目あった「稜北生に身に付けさせたい力」について、基礎力、思考力、実践力、豊かな人間性の4項目に分類し精査を進めるとともに、その力が身に付いたのかを検証する評価方法について研修を深めることにより、一部の教科ではあるが「育成すべき資質・能力」と観点別学習状況評価



【評価方法の工夫改善】

における各教科の観点及び評価標準との関連付けができ、評価方法の工夫改善を図ることができた。

- 教科シラバス、年間学習計画、「生徒による授業評価シート」及び「教員相互による授業評価シート」の様式を示し、教科の枠を超えた公開授業を年度内複数回実施し、取組結果を比較できるように改善を図ることができた。

(2) 総合的な学習の時間を柱とした教育課程の編成・実施・評価への取組と成果

- 平成28年度は、生徒にどのような力を育成し、進路実現させるのかを重視するため、総合学習委員会を各学年の教務部と進路指導部で組織した。委員会から、「総合的な学習の時間」の授業案を各学年部会に事前に提出し、学年団と協議を重ねることで授業内容の相互理解と連携を深めた。平成29年度は、「総合的な学習の時間」が、卒業時に生徒が必要な力を身に付ける教育課程の柱になるよう授業内容の見直しを図るとともに、宿泊研修等特別活動において「総合的な学習の時間」で学んだ力を活用する取組が行った。（再掲）

○ 実践研究の成果とその分析

1 「総合的な学習の時間」に関する「授業評価」

表1	協同的な学び合い			調査計画・探究活動・分析			プレゼンテーション			進路希望の明確化		
	話を聞く力	課題発見力	説明する力	知識・情報活用力	批判的思考力	問題解決力	手法の理解	表現力の工夫	考えを伝える力	知識の理解	課題の理解	改善策の発表
H28-1年生	3.7	3.3	3.2	2.9	3.1	3.1	3.6	3.4	3.1	3.2	2.9	2.6
H29-1年生	3.7	3.3	3.2	2.9	3	3	3.3	3.2	3	3	2.8	2.6

表2	協同的な学び合い			調査計画・探究活動・分析			プレゼンテーション			進路希望の明確化		
	話を聞く力	課題発見力	説明する力	知識・情報活用力	批判的思考力	問題解決力	手法の理解	表現力の工夫	考えを伝える力	知識の理解	課題の理解	改善策の発表
H28-1年生	3.7	3.3	3.2	2.9	3.1	3.1	3.6	3.4	3.1	3.2	2.9	2.6
H29-2年生	3.6	3.4	3.3	3.5	3	3.2	3.4	3.4	3.3	3.2	3.1	3
H28-2年生	3.6	3.3	3.1	3.4	3	3.1	3.2	3.1	3	3	2.8	2.9
H29-3年生	3.6	3.5	3.4	3.6	2.9	3.2	3.5	3.4	3.3	3.4	3.3	3.2

- 表1、2は、評価の観点に基づき、授業評価（4段階評価）の平均を表したものである。
- 表1において平成28年度1学年と平成29年度1学年を比較すると1学年の早期に議論するための力の育成・定着を図ったことで、9つの項目で3.0を超えていることから、「稜北生に身に付けさせたい力」の育成には、生徒同士の対話が有効であることが分かる。
- 「調査計画・探究活動ができる」の項目の【知識・情報を活用する力がついた】、及び「希望進路が明確にできる」の項目の【進路希望分野の取り組むべき課題の理解】【課題改善策の発表】に課題があることが分かる。
- 表2において平成28年度1年生と平成29年度2年生を比較すると「2. 調査計画・探究活動ができる」の項目の【知識・情報を活用する力がついた】は0.6ポイントの上昇、「4. 希望進路が明確にできる」の項目の【進路希望分野の取り組むべき課題の理解】【課題改善策の発表】はそれぞれ0.2ポイント、0.4ポイントの上昇となっており、2年生における課題解決学習である「道南と私たちの未来を考える」をテーマに課題発見や解決方法の調査・探究の取組による成果であると考えられる。
- 表2において平成28年度2年生と平成29年度3年生を比較すると9つの項目で0.2ポイントから0.5ポイントの上昇となっており、2学年における課題解決学習である「道南と私たちの未来を考える」、3学年における課題解決学習である「進路希望分野に関わるテーマ学習」で課題発見や解決方法の調査・探究の取組による成果であると考えられる。

2 「各教科」に関する「生徒の授業評価」

- 「授業を理解したきっかけ」の項目では、全ての教科において「1 班員とのコミュニケーション」と回答する生徒の割合が74.5～97.4%と最も高く、「4 他の授業等で学習した内容」と回答する生徒の割合が0～10.3%と最も低かった。このことは、話し合い（議論）スキルを身に付けることが、授業の理解に効果があることを示していると考ええる。
- 「2. 図や思考ツールの活用」「3. 先生からの発問、ヒント」と回答した生徒の割合は数学、理科においてそれぞれ12.2～63.6%、9.3～54.3%、その他の教科において0～40.5%、26～77.3%と教科の特性によって異なる傾向が見られるが、効果的な図解化や発問の工夫により生徒の理解が大きく変わると考えられる。

○ 実践研究成果の活用方策

- 「総合的な学習の時間」と各教科との相互補完関係の一層の強化を図る。
- アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善により、主体的・対話的で深い学びを実現し、21世紀に求められる資質・能力の一層の向上を図る。
- 各種研究大会等における実践発表や定期的な「プロジェクト通信」の発行及び配布、学校ホームページにおける実践内容の情報発信等を通して、近隣中学校や高等学校との連携強化を図るとともに、自校における各教科の授業改善の充実を図る。
- 教育目標を実現するために教育課程を編成、実施、改善していく「カリキュラム・マネジメント」の確立に役立てる。

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」

平成29年度委託事業完了報告書【拠点校】

番号	01	都道府県名	北海道
----	----	-------	-----

拠点校名	北海道旭川東高等学校
------	------------

○ 実践研究の具体的内容

1 生徒理解に基づく指導の充実 (Student)

(1) 学習状況調査の実施方法

本校独自の学習状況調査を実施し、生徒の実態の把握に努め、効果的な学習指導の在り方について検証している。

ア 「平日・休日の学習時間」、「スマートフォン等の利用時間」、「睡眠時間」、「悩み・悩んでいる教科・科目」、「自由記述」の5項目を設定している。

イ 5月、9月、11月、2月の年4回実施している。

ウ 活用方法

- 生徒の実態について、経年比較を行い、6月、12月の面談週間や日常における担任の手持ち資料として活用している。
- 1学年において、学習時間を確保するよう働きかけるため、学習時間調査を行って可視化している。また、年4回の定期考査終了時、生徒各自に定期考査への取組を振り返らせ、学年通信を通じて全体に還元している。

(2) 授業改善プロジェクトチームを中心とした授業改善

- 授業改善の手法、共通する学習活動のスキルや生徒の思考を促す発問の仕方などについて、教員間で情報交換を行っている。
- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に係る重点事項について、教員間で共通理解を図る。

- ① 授業の目標を明示すること。
- ② 学習の型を理解させること。
- ③ 態度目標を明示すること。
- ④ 主体的や対話的に学びを行うことの意義を明確にし、納得させること。
- ⑤ わからないことをわからないと言える雰囲気や言えるメリットを伝えること。
- ⑥ 教室がどんな発言でも受容される安全・安心の場であるよう配慮すること。
- ⑦ 教員がファシリテーターとしての側面を強く意識して持つこと。
- ⑧ 発問を工夫すること。（発問は答えが一つである閉じている問いと、答えが複数である開かれている問いとがある。）
- ⑨ 基礎的な発問から発展的な発問へと段階的に学習を積み上げるようデザインすること。
- ⑩ 生徒が「自分の力で獲得できるか」、「他者の力が必要か」、「教員の手助けが必要か」など問いをデザインすること。
- ⑪ ペアワークを促すことは、自己の「分かる」を「伝える」ことで定着を図り、「なんとなく分かる」を「深く分かる」状態にするためであること。

2 他の高等学校、中学校、地域等との連携・推進 (Cooperation)

(1) 推進校との連携

道北圏域は広域であることから、推進校との連携が困難であった。他の圏域の拠点校である札幌北高校への視察を行い有意義な示唆を得た。

ア ワールドカフェによる「わからないと言える」生徒の雰囲気醸成することは、本校にも必要であるため、次年度、宿泊研修を利用して実施する。

イ 校内研修で「生徒に求める資質・能力」における共通理解と学力定義を行った。

ウ 授業改善プロジェクトチームの活動を広く還元するために「東高学び通信」発行を行った。(第4号まで発行中(平成30年1月現在))

(2) 連携校との連携

・カリキュラム・マネジメントコーディネータとして、市内5校(旭川西、旭川北、旭川南、旭川永嶺、旭川農業)を巡回し、国語・地歴公民・数学・理科・英語の各教科及び全体統括としてカリキュラムに関して、授業見学及び研究協議を行った。

【連携校との協議例】

ア 旭川西高校<数学>

- ・生徒の学習活動において、個人思考から2人ペアによる討論、グループでの確認という思考の広がりの流れをつくっていた。
- ・教科書における問題演習について、「どのように求めるのか」だけではなく「何を求めているのか」や「どのような意味があるのか」に触れることができ、より深い理解につながっていた。

例) 「四分位範囲」…どのように: 第3四分位数から第1四分位数を引いた値
どのような: 集団から離れた特異な値を取り除いた範囲であり、
最大値や最小値を取り除いた集団の大多数の範囲といえる。

- ・教員が説明すべき箇所と生徒の思考を促す箇所の分別について、授業後の協議において再確認した。
- ・課題について、担当した教員だけではなく、当該の教科担当者や連携校全体に広げる取り組みが必要である。



▲個人思考の様子



▲2人ペアでの討論の様子



▲グループでの確認の様子

イ 旭川北高校

<外国語>

- 授業参観①において、本校の英語教諭が、「コミュニケーション英語Ⅰ」で、グループワークを中心とした英語リーディングの授業を展開し、本文の内容をいくつかのパートに分けて、個々の生徒が自分の選んだパートを読み進めるという流れであった。生徒は、読解後、理解した内容を互いに共有し理解を深めるとともに、テキスト全体の理解を深めていた。

- 授業参観①を踏まえた助言・示唆において、次の点について確認した。

(1) 生徒の学習活動を評価する際には、事前に適切かつ具体的な評価規準の設定が重要であ

ること。

- (2) また、評価者は必ずしも教師に限定せず、生徒による相互評価も十分な評価材料になり得る。

(3) ワークシートの作成については、学習活動の目的に応じて内容に変化を加えてもよいこと。例えば、聞き取る力を身に付けるのが目的なのか、書く力を身に付けるのが目的なのかによって、ワークシートも選択式、穴埋め式、生徒が文自体を書くなど形式も多様になってくる。

- 授業参観②では、本校の英語教諭が「英語表現Ⅰ」で、ペア学習によって協働的な学習に重きを置いた指導を展開しており、人の性格を表す表現を自分のこと、自分の周りの人と関連付けて、定着させる内容の授業であった。

- 授業参観②を踏まえた助言・示唆において、次の点について確認した。

(1) 効果的な指導を実現するためには、生徒の活動で最も伸ばしたい技能を教員側が確実に捉え、生徒にも理解させた上で、取り組ませることが大切であり、一つ一つの授業で生徒の動きを想定することが必要であること。

(2) アクティブ・ラーニングを取り入れるには、クラスの良い雰囲気づくりや生徒間のコミュニケーションの豊かさ、生徒と教員間のコミュニケーションを充実させることが大切であること。

(3) 授業でペア活動を行った後は、個々の活動の成果を全体と共有して、教師がそれを集団としての学びに還元することで、充実した授業時間となること。

<数学科>

- アクティブ・ラーニングに係る研究会に参加することで、その内容を互いに還元し、教科担当者間で共通理解を図っている。

(1) 平成29年度進学指導講座(道北会場「旭川北高校」数学)

(2) 平成29年度進学指導講座(道北会場「旭川永嶺高校」数学)

(3) 平成29年度国立教育政策研究所「教育課程研究指定校事業」に係わる研究協議会(会場「帯広柏葉高校」)

(4) 北海道アクティブ・ラーニング実践協議会(会場「旭川東高校」)

ウ 旭川南高校

- 授業参観後の研究協議において、次の点について確認した。

(1) アクティブ・ラーニングは、すでに中学校で経験している生徒が多いので、活発な授業展開が期待される。

(2) グループワークのメリットとしては、一斉授業では心理的に質問をする勇気がない生徒が、グループワークになることで、近くの生徒に質問し相談できる。

(3) 机間巡視において、各グループを観察することで、これまで見ることでできなかった生徒の特性などを知ることができる。

(4) 「思考力・判断力・表現力」等を育成できる。

エ 旭川農業高校

- 授業後の協議において、次の点について確認した。

(1) 評価法

・客観性が重要である。そのために、A・B・Cでの評価を3・2・1と点数化するとよい。

・評価する回数を増やすことでも客観性が増す。

・評価「C」や「1」の生徒に、どう対処するかが重要である。

・記述問題の評価については、あらかじめ項目・観点を決めておき、複数の人員で採点する

際に共通理解を図る。

- ・平常授業の取組を「関心・意欲」として評価してもよい。
- ・生徒の自己評価を参考に授業の改善を図る必要がある。

(2) 定期考査作成の留意点

- ・どの問題が、どの観点に基づいているかを考えて作成する必要がある。
- ・教科書本文からの問題の他に、その場で考えて解く問題を取り入れる。
- ・パフォーマンステストの実施も有効である。

(3) 語彙指導におけるアクティブ・ラーニング

- ・基本的な辞書の使い方など指導することも必要である。辞書指導は、グループによる活動を取り入れやすい。
- ・苦手な生徒には、活動を活性化させるために、「単語のスペルは後でもよい。」「カタカナでもよい。」など条件を緩和することも有効である。
- ・生徒の集中力が途切れないよう、1つのアクティビティは15～20分以内にする。

(4) 文法指導におけるアクティブ・ラーニング

- ・教師から生徒への一方通行の授業も場合によっては有効であるが、要所でアクティブ・ラーニングを意識した学習内容に取り組む必要がある。
- ・文法指導は形を変えて繰り返すことが大切である。
- ・与えられた内容を早く終えたグループに対する課題が用意する。
- ・生徒のモチベーションを上げるよう、活用場面を想定した課題を与える。
- ・ただノートやプリントを綺麗に書くことがゴールとならないよう、それらを活用できるような指導を心がける。

○ 実践研究の具体的内容（協議を受けて）

- (1) グループ活動をする際の人数や班員の構成を個々の能力を考慮し、事前に指示することを心がけた。このことから、学習活動に入るまでの時間短縮に繋がり、テンポ良く活動に入ることができるようになった。また、比較的英語を得意とする生徒を含む班構成にしたことで、その生徒が中心となって活動を進めることができ、グループ活動が滞ることが少なくなった。
- (2) 定期的に行っている単語帳からの小テスト（10点満点）における取り組みの見直しを図った。それまで、CDによる音声確認をした後、教師が全体に問いかけるスタイルであったやり方を、ペアで問題を出し合う活動に変えた。生徒はわからない発音などを確認し合いながら、与えられた時間を休むことなく活動し、ペア活動を導入する前と比較して平均点が向上した。また、クラス毎の平均点を公表し、モチベーションを上げるよう努めている。

ペア活動	導入前								導入後			
小テスト	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回
平均 (点)	6.1	5.9	4.9	6.6	6.6	5.2	5.7	6.8	7.5	6.9	6.3	6.6
	5.9				6.1				6.8			

○ 今後の取組について、次のとおり確認した。

- (1) 英語を活用しなくなる場面設定を意識した活動を取り入れる。
- (2) 教科内、教科間の話し合いの場を多く持つように心がけ、授業改善に努める。
- (3) 評価の観点を明確にし、定期考査や授業内容の改善を図る。

オ 旭川永嶺高校

○ 本校において、「アクティブ・ラーニング推進委員会」を立ち上げ、次のテーマを掲げて授業改善に努めている。

- (1) アクティブ・ラーニングと基礎学力定着のバランスを考えた授業の実施
- (2) アクティブ・ラーニングの授業と評価の在り方
- (3) アクティブ・ラーニングの実施と授業進捗の両立
- (4) グループワークに関わる実効性のある実践



○ 成果

- (1) 学校評価の教員アンケートの項目「生徒の主体的学び、対話的学び、深い学びを鑑みた指導計画を立案し、併せて多様な評価方法の改善に努めている」の評価（4段階）が3.0(昨年度2.7)となり、アクティブ・ラーニング型授業を取り入れる教員が増加している。
- (2) SCRUMでの授業公開や助言により、教員のアクティブ・ラーニングへの関心が、より一層高まり、授業における指導方法の工夫改善が図られるようになっている。
- (3) 理科の実験では様々な事柄に疑問を持ち、考察しようとする姿勢が生徒に見られるようになっている。
- (4) グループワーク等で生徒同士が抵抗感なく主体的に協働し、課題解決を図るようになっている。



(3) 中学校との連携

北海道教育委員会指定事業である「平成29年度課題解決型授業（アクティブ・ラーニング）に関する調査研究プロジェクト（研究主体校：旭川市立朝日小学校）」における小中高の連携協議会に参加したことで、課題解決のための資質・能力を身に付けた生徒が高校生となることが分かり、高等学校の授業改善の方向性がより明確になった。

(4) 地域等との連携

ア 地域の教育人材を活用するために、社会人・大学生によるセミナー&座談会である「学びのFlora（フローラ）」を進路指導部が主催して、平成29年度は、第8回まで実施している。

<各テーマ>

- ① 「医師としてのキャリア形成等について」（医師）
- ② 「石けん材料でロケットを飛ばそう」（美容師）
- ③ 「やりたいこと、行きたい大学を見つけるために」（慶應義塾大学3年生）
- ④ 「進路選択のためのヒント～留学と企業の観点から～」(早稲田大学3年生)
- ⑤ 「学びのレシピ」高校生活での学びとは何か（生徒企画）
- ⑥ 「自信と視野を得るために好きなことを徹底的にやってみよう」（北海学園大学4年生）
- ⑦ 「卒業から4年が過ぎた卒業生が今伝えたいこと～一人ひとりの進路選択のために～」(九州・大阪・北海道・教育大各校大学生)
- ⑧ 「公務員ってどんなイメージですか？」(旭川市役所)

イ 「現代社会」の授業における経済分野の学習時に、旭川の企業家を招聘し授業を行ってもらっている。（菅井クリーニング社長、扇松園支配人）

3 各種調査の活用 (Research)

本校独自の授業アンケートを活用し、授業改善の指標を明確にしている。なお、調査項目は、昨年度、視察した岩手県立盛岡第三高等学校の授業アンケートを参考にした。今年度は、各教科に授業アンケートの結果を周知し、授業の工夫改善を促した。次年度は学習指導要領の改訂を踏まえ、学力の三要素を一つの数値目標として利用し、授業改善の指標とする。

【調査項目(例)】

- ① 指示・説明がわかりやすい
- ② 板書やプリントなど指導教材が工夫されている
- ⑥ 授業内に、知的好奇心を刺激する工夫がある
- ⑦ 授業内に、協働的に活動する工夫がされており、主体的に取り組める
- ⑧ 授業を通じて、教科の思考力・判断力・表現力がのびている
- ⑩ 授業に満足している

調査は、4段階評価で行い、「3.2」の数値を基準として授業改善に努める。

4 ユニバーサルデザイン、インクルーシブ教育の視点からの授業改善 (Universal Design)

(1) 学習の質の確保に係る検討

ア 課題

- ・「学習方法がわからない」と回答する生徒数が一定数存在していることから、高校段階の学びへと転換させるため、入学案内及び1学年の4月当初の教科オリエンテーション、宿泊研修時のオリエンテーションなどの機会を活用しているが、成果は上がっていない。
- ・高校入試の成功体験に固執する生徒が多く、学習方法を試行錯誤する生徒が少ない。

イ 対応策

- 上記の課題に対応するため、次のことについて検討する。
- ・「学びの方法」を獲得するため試行錯誤を必要とすること。
- ・「学びの方法」は、自分に適した方法があること。(視覚優位に学習する、聴覚優位に学習するといった適切な方法を選択する等)
- ・「学びの方法」の具体的事例(各教科より)をまとめ、試行錯誤すること。

(2) 従来の学習指導の継続

- ・合格体験記の利用を促すこと。
- ・相談しやすい雰囲気づくりを心がけること。
- ・面談週間を利用すること(部活動時間にも面談を実施する)。

5 カリキュラム・マネジメントの構築 (Management)

- ・教育課程委員会及び前期反省会議を通じて、「生徒の学習時間の確保の必要性」について確認され、昨年度よりも教育課程・教育活動全体のスリム化と焦点化が必要であると議論を進めた。
- ・反省を受け各種教育活動の見直しが進んでいる。具体的事例としては、次のとおりである。

- ① 入学式後のLHRを充実させるため、時間を確保すること。
- ② 宿泊研修の内容を修学旅行検討委員会で再検討すること。
- ③ 4月の第1学年における模擬試験の在り方を再検討すること。
- ④ 5月の合唱コンクールの練習時間を確保すること。
- ⑤ 夏季休業日の設定原則について見直すこと。
- ⑥ 夏季に行われていた球技大会を冬季に移動させ内容を変更することを検討すること。

- ・4月には、「求める生徒像」や「生徒に身に付けさせる資質・能力」を教員全体で再確認し、教育活動を捉え直す。
- ・大きな学校行事である合唱コンクールや学校祭の在り方については、継続しての議論が必要である。

- ・各教科と特別活動(学校行事とLHR)、総合的な学習の時間の目的を明確にし、スリム化及び精選が図られるよう進める。
- ・学習に関しては、学力の三要素を踏まえ、どのように知識・理解、思考力・判断力・表現力等、主体性・協働性を育むのかを、次年度のシラバスに記載する。
- ・量的な学習時間の確保のほか、質的な学習を保障する必要があることから、自分なりの学習方法を試行錯誤して獲得させるが必要である。
- ・学習時間を確保するためには、学校行事のための準備時間を含めて、縮減することを検討する必要がある。
- ・総合的な学習の時間は、次年度、探究的な活動の基礎となる価値判断・価値創造プログラムを後期に導入するとともに可視化する。
- ・学習活動の目的や生徒に身に付けさせる資質・能力を検討する。
- ・教科等横断的な学習活動を進めるため、各教科の授業内容や題材を可視化し、重複をさせたり、知識の伝達過程の時間を縮小したりするなど、各教科の見方や考え方を生かして同じ題材を取り扱うなどの工夫ができるようにする。

〇 実践研究の成果とその分析

1 学習状況調査及び授業アンケート等の調査結果に基づく成果と課題

(1) 「スタディ・サポート」による調査の結果

- ・平日の家庭学習時間において、「ほとんどしない」割合は、1学年9月のスタディ・サポートでは4.8%と5%以内の目標を達成しているが、本校独自の学習状況調査(11月)では1学年で6.4%、2学年で6.5%と学習時間が確保できていない生徒が存在している。
- ・学校生活への満足度において、1学年9月のスタディ・サポートでは5.8点(10点満点)と昨年度の5.5点よりも上昇したが、4月当初の7.1点よりも減少している。

(2) 学校独自の「授業アンケート」による調査結果

- ・平成29年度から実施している本校独自の「授業アンケート」においては、「授業に満足している(4段階評価)」の結果が、1学年において、7月では3.58であったのに対し、12月では3.43と減少している。この状況は、ほとんどの教科で見られる傾向であり、授業の工夫・改善に努めたが、満足度を高めるには至らなかった。
- ・生徒へ7月と12月に実施した授業アンケートでは、それぞれの項目において個別に改善された項目があるが、全体としては評価が低下している。
- ・2学年では、3.41から3.48と増加が見られる。これは、特定の科目で授業改善が図られていることから、授業の満足度も0.2ポイント増加している科目があり、10%程度(学年280名で24名)が4段階で4評価へと評価を上昇させている例などがあり、有意な数値と考えられる。
- ・全体の平均で-0.1ポイントの減少であるが、あまり有意な数値とは考えられない。(4段階評価で3.2以下を改善の目安としている)
- ・平均値では1学年で最低値が3.24の「授業内に、知的好奇心を刺激する工夫がある」であり、2学年では3.27の「授業内に、協働的に活動する工夫がされており、主体的に取り組める」であることから、平均における最低基準はクリアしたと言える。
- ・1学年で最高値は3.69の「評価は適切である」、3.49の「授業を通じて、教科の知識が増え、理解が深まっている」であり、2学年で最高値は3.71の「評価は適切である」、3.57の「授業進度は適切である」であり、両学年とも同様に知的好奇心の刺激や主体性・協働性が伸びているとは感じられていない。
- ・1学年の7月と12月の比較は、およそ全体として評価が下がっているのに対して、2学年は全体として評価が上がっている。全体の平均で0.06ポイントの増加であるため、これも有意な数値で

あるとは考えられない。しかし、科目によっては平均で0.2ポイント上昇しており、4段階評価の4をつけた人数が50名以上（学年全体の20%程度）である科目もあり、特定の科目内において授業の工夫・改善が進んでいる傾向である。

- ・今年度が初めての取組であることから、経年比較はできないが、7月から12月にかけての変化や、3.2という評価値に、およその基準があることは数値からも読み取れるため、3.2を上回るようにという目標値に基づき、各教科で工夫・改善の目安にする。

(3) 学校独自の教師向け「参加型授業の実態」調査による結果

- ・本校における独自の教員向け「参加型授業の実態」について調査を行ったところ、結果の共有を図るとともに、次年度へ向けて授業改善を図る資料として活用している。
- ・授業アンケートの項目は、東京大学の中原 淳 准教授が行っているアンケート項目を活用した調査である。この調査では、教員による一方的な講義形式や思考を伴わない体験のみの教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加と思考を促す教授・学習法を総称して「参加型学習」と呼んでおり、参加型学習を実施している割合を定点で観測し、授業の改善に生かしてもらおう意図で実施している。その結果、昨年度と比べ、参加型授業を実施している平均値はどの項目においても、わずかながら増加しており、生徒の授業参加を促す意識が教員間でも広がりつつある。平均値では、微増であるが「とても力を入れて取り組んでいる」と回答した割合が大きく増加している。
- ・回答者のうち55%～60%の教諭がベアワークや振り返り、説明させる時間や思考の根拠を表現させる活動に取り組んでおり、この数値も上昇している。
- ・参加型授業を通して、身に付けさせたい力の最も高い内容は、自分の考えを深める思考力や各教科で身に付けた知識・技能を活用する力である。こうした力を、生徒の学習活動を通して身に付けさせたいと考えていることがわかる。（5段階評価で平均4.38）

○ 実践研究成果の活用方策

1 生徒に身に付けさせたい資質・能力を育むための学校の組織体制の構築

- ・学力の定義や生徒に身に付けさせたい資質や能力といった学校のカリキュラムをデザインする際に必要な根本的な概念について、議論する際、学力定義が不明確であると、何を行い、何を削除するかという話題に共通の目線が当たることができないことから、共通理解を得ておく必要がある。
- ・授業改善プロジェクトに係る組織体制について、参加を希望する教員で授業を改善する組織を構築する方が活動しやすい。また、各教科・科目担当者があることが望ましく、授業改善の意図や具体的事例については、職員室の会話でも多く触れられることから、ボトムアップとしての授業改善の雰囲気広がっている。
- ・授業改善を進めた具体例や失敗例を通信の形で共有すると、一部の取り組みを全体に拡大しやすくなることから、定期的に通信を発行する必要がある。
- ・校内における各部会等において、授業改善の工夫や取組の在り方について協議が行いやすくなるため、校内研修会や授業公開等で取り上げる必要がある。
- ・教育課程委員会や教務部・進路部、企画管理室など、改革の主体となる組織を構築する必要がある。

2 授業改善に資するアンケートの在り方について

- ・生徒の実態を踏まえた授業の工夫・改善を図るため、生徒の学習状況や生徒の授業に対する意識を定点観測できるアンケートを行う必要がある。

- ・新しい学力の三要素を先取りする形でアンケート項目を設定し評価することで、授業改善につながりやすい。また、根拠となるデータを明示することで、「生徒をどうしたいのか」という点でコンセンサスを得るようにする。

3 他校等との連携による学校改善の方向性について

- ・「他校だからできる」と考え、改善の流れを停止することなく、他校の実践のうち「自分たちの学校でできることは何か」、「アレンジできないか」といった観点で情報を得る必要がある。
- ・カリキュラム・マネジメントコーディネーターとして他校を訪問する際、授業改善の意図を明確にすることで、連携校や協力校との情報交換が密になり、実践研究の成果を得やすい。また、日々の授業計画の行き詰まりや新たな取組のヒントなどについて、メールによる情報交換が可能となった。
- ・他校の取組を知る機会が少ないため、研究会に参加することはもとより、学校ホームページの充実を図るなど、情報発信及び情報収集に努めることが大切である。

(様式 2)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「教科等の本質的な学びを踏まえた
アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」

平成29年度委託事業完了報告書【拠点校】

番号	01	都道府県名	北海道
----	----	-------	-----

拠点校名	北海道釧路湖陵高等学校
------	-------------

○ 実践研究の具体的内容

1 生徒理解に基づく指導の充実 (Student)

(1) 授業研究ワーキンググループ (以下授業研究WG) による本校におけるアクティブ・ラーニング (以下AL) 型授業についての研究

- 本校では、授業研究WGが中心となって授業研究や授業改善、本指定事業の企画・運営等を推進している。今年度は本校におけるAL型授業の在り方についての研究も行った。
- 校内研修等で検討した内容を柱 (生徒の主体性、創造力、国際性) に、本校が目指すAL型授業について研究協議を行い、授業の目的と「その授業の中で生徒が何を身に付けるか」をまず大前提としつつ、次のことに留意しながら実践研究を進めることとした。

1 「キークエスション」を大事に

指導と評価を一体化させるためにも、授業の目標や目的と合致するような全体的な問いが重要である。そのために日頃から生徒自らが考える (理由や予想、答えが複数) 発問をし、その工夫を心がけることが大切である。また、工夫をする際には生徒の実態を把握し、生徒の視点に立つことを心がけ、生徒の気づきに教員が気づく必要がある。

2 形(技法)にこだわらない

AL型授業はあくまでも手段であり、授業の目的や目標にあった方法で行う。

3 基礎基本が大事

生徒の基礎的・基本的な知識のみならず、教員としての基礎的・基本的な指導力も必要である。

4 グループ分けの工夫

授業の目的、授業で何をやるかでグループ分けを工夫すると学習効果が上がる。問題演習が中心の場合は生徒の習熟度を考慮したグループ分けにしたり、コミュニケーション重視の授業の場合はメンバーが固定ではなく流動的なグループ分けにしたりするといった工夫が有効である。

5 何回もAL型の授業をする

1, 2回実践を行い、それが失敗しても諦めるのではなく、何回も実践することが大事である。授業研究WGでこうしたことを本校教職員に投げかけ、AL型授業の実践研究を実施している。

(2) 授業改善アンケートによる授業改善

- 教務部及び授業研究WGが連携して、これまで実施していた「授業評価アンケート」を改良し、「授業改善アンケート」を実施した。質問項目や質問方法を変えることで、生徒理解に立った授業改善を行うことを目的に実施した。
- アンケートは、生徒が自ら受けている授業について科目ごとに以下の項目で「当てはまる」か「当てはまらない」をそれぞれ三つ選択する方式として実施した。

【質問項目】

- ① 授業の進め方や内容は、自分にとってちょうどよい。
 - ② 生徒の学習の様子を見ながら授業を進めている。
 - ③ 学習意欲を高めてくれる内容である。
 - ④ 理解しづらいところを重点的に説明している。
 - ⑤ 授業の到達目標などのポイントを説明している
 - ⑥ 前回の授業の振り返りや、次回の内容について触れている。
 - ⑦ 授業進度について、無理なく適切な速さである。
 - ⑧ 教科書以外に授業に役立つ内容の提示や応用例を示している。
 - ⑨ 視聴覚教材 (情報機器など) をうまく活用している。
 - ⑩ 先生の話し方は聞き取りやすく、分かりやすい。
 - ⑪ 板書や授業プリントの内容が分かりやすい。
 - ⑫ グループ学習や自らの考えを発表するなど、授業参加できる工夫をしている。
 - ⑬ 興味がわくような質問をするなど、授業を工夫している。
- アンケートに基づき教員が自分の授業を具体的に分析し、年度末のシラバス反省に分析した結果を記入した。来年度のシラバスには、「授業のポイント」という項目で分析した結果を載せて、生徒理解に基づいた授業改善を実施する。

(3) 総合的な学習の時間における探究活動の充実

普通科の総合的な学習の時間で「探究活動」を行い、生徒の興味や関心に基づいた取組を行っている。

ア 探究活動の目的

SH事業の成果を普通科に広げ、生徒に「今の社会で必要とされる力」、「主体的に学習する力」、「論理的な思考力」、「情報を収集分析する力」、「表現力や発信力」、「コミュニケーション能力」などを育成し、教員と生徒が一緒になって「学ぶ楽しさ」を共感することを目指している。

イ 本校の「探究活動」の概要

対象は普通科1, 2年生の400名で、活動時間は1年生で15時間、2年生は14時間行っている。今年度は36名の教諭が各講座 (ゼミ形式) を担当して400名の生徒がいずれかの講座に在籍し、各講座で設定されたテーマを基に探究活動 (調べる、話し合う、まとめる、発表する) を行う。発表方法は1年生がレポート作成、2年生はポスターセッションで実施している。



【探究活動の様子】

一年間の流れとして1年生は15時間のうち、9月から10月にかけてオリエンテーションを2時間実施(全体の流れ、研究計画、情報収集と分析の方法)、1月に1時間レポートの作成を実施する。2年生は9月にオリエンテーション(ポスターセッションの方法、希望調査)を2時間実施し、10月末から2月はじめにかけて10時間各講座に分かれて共同研究を行い、2月下旬にSSHの研究発表と同時にポスターセッションを行っている。

ウ 講座の具体例

(7) 「遊びは文化」(人文科学(文)系)

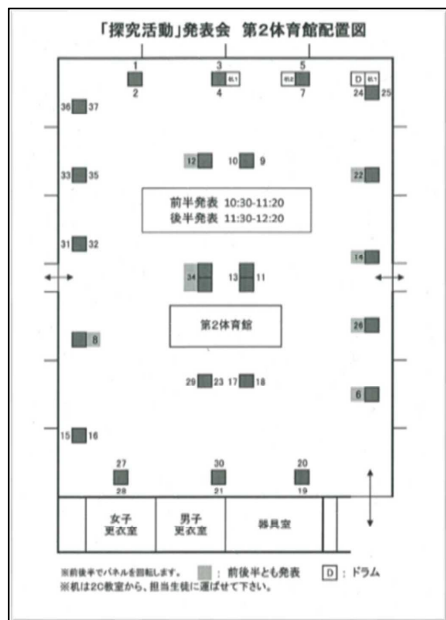
人類にとって「遊び」とは何かについて、日本以外で昔遊ばれていた「遊び」と現在を比べ、人間は何故遊ぶかを考察する。1年生と2年生一人ずつのグループごとに書籍で情報収集し、遊びのための道具を研究したりゲームを作製したりするなど、人類にとっての遊びをメンバー全員で考察した。

(4) 「多面体の作成」(自然科学(理)系)

最初の2時間は多面体の作成(インターネットに展開図があるのでそれを印刷して作成)。その後、全体で何を調べるかを考え、各班二つずつ担当。各班調べてきたことを発表し、レポートやポスター発表にまとめる。発表の際、作成した多面体をポスターに展示した。

エ 発表会

第1部と第2部の2部構成で、第1部は1年生が理数科の発表を参観し、2年生については発表準備(パネル移動、各教室で準備)をする。第2部についてはさらに前半と後半に分け、2年生は前半後半どちらか発表者、参観者となり、1年生はどちらも参観者となる。その後、自己評価シートを各生徒が記入し、それを基に総合的な学習の時間の取組を各講座担当が評価する。



【ポスターセッションの様子】

オ 評価について

総合的な学習の時間の評価については、生徒の自己評価シートを基に文章で記述し、指導要録に反映させている。方法としては次のとおりである。

- ・生徒が自己評価シートにあるループリックに基づいて自己評価を記入する。
- ・次に各講座の担当教員は各生徒の自己評価シートの点数が妥当かどうか判断し、その点数を評価表に照らし合わせて4段階で評価する。
- ・担当教員は、評価表にある文章を各HRの名票に貼り付け、それに基づいて指導要録に転記する。

2 他の高等学校、中学校、地域等との連携・推進 (Cooperation)

(1) 推進校との連携

道東圏域の推進校である北海道根室高等学校と北海道北見柏陽高等学校は、本校の探究活動及びKCSの発表会を参観し、AL型授業について研究協議を行う。その中で各校の現状や課題が改善できるよう働きかけ、AL型授業の普及に努めていきたい。

(2) 連携校との連携

ア 北海道釧路江南高等学校

釧路江南高校の校内研修で本校教員がループリックによる学習評価について説明を行い、ループリック作成の演習を行った。また、総合的な学習の時間の探究化について本校のオリエンテーションを参観してもらい、その後の研究協議においてその意義や方法、可能性について協議を行った。

イ 北海道釧路工業高等学校

本校で行われた地理歴史科公民科の研究協議会に参加してもらい、AL型授業の参観と研究協議で現状と課題の改善策について協議した。

ウ 北海道釧路商業高等学校

数学の授業を参観しAL型授業について研究協議を行った。本校教員からは、生徒の気付きを大事にすることや生徒が小テストの問題を作成する際の工夫、生徒の話し合いを活性化させるためにグループ構成は教員が考えるといった工夫について協議を行った。

エ 北海道釧路東高等学校

総合的な学習の時間の探究化について研究協議を行った。まずは、今の取り組みをベースにし、教科等横断的な視点を考慮しながら、生徒の学習意欲を向上させる取組が今後必要であるといった協議を行った。

オ 北海道標茶高等学校

3年生の課題研究の時間を参観し、総合的な学習の時間及び課題研究の評価方法についての研究協議や情報交換を行った。また、ループリックによる学習評価を教科・科目にどのように活用し、AL型授業を行っているか、本校での取組を情報提供し、研究協議を行った。また、1月に行われた標茶高校の課題研究発表会を本校教員5名が視察した。生徒の発表態度など、他校の参考となることがあり、情報発信していく必要性を感じた。

(3) 中学校との連携

・釧路市立美原中学校の授業公開、保健体育の授業「バスケットボール」を本校の教員が参観した。グループ活動を基本に行い、ウォーミングアップからゲームまで、生徒が大変意欲的に取り組ん

でいた。

- ・毎時間のゲームを録画し、次の時間にはその映像から作られた授業の課題やポイントがテレビで流されており、視聴覚教材の活用が大変素晴らしく、授業参観で得たことは本校での取組に大変参考となった。

(4) 小学校及び特別支援学校との連携

- ・釧路養護学校の授業公開で小学部の授業を参観した。教諭の「生徒の気付き」を感じとったり、それを促したりする様子が参考になった。生徒が気付いたことから発展させて授業を展開させるためには、教師の感受性はとても大切なことであると再認識することができ、本校の授業実践の参考となった。

3 各種調査の活用 (Research)

(1) 北海道高等学校学習状況等調査の活用

- ・北海道教育委員会が1学年を対象に行っている「北海道高等学校学習状況等調査」を生徒の実態把握に活用している。
- ・学習意欲の向上や教科等についての理解度、生徒の興味・関心の方向性を知り、授業改善のための分析に役立てることができる。前年度との比較や学力実態調査の平均との相関を分析し、生徒の興味・関心を育むような授業改善及び授業研究に活用している。

(2) 本校独自の学力テストの活用

- ・本校で行っている学力テストは生徒の全国的な学力達成度を測るのに有効手段の一つである。学力テストは、分野別や単元別に問題が構成されているため、特に生徒の達成度が十分ではない領域等についてAL型授業を行い、主体的対話的な授業で生徒の深い学びを促し、学力の伸張を図るといった活用を全教職員が行っている。また、教員自身が本校生徒の実態を把握し、生徒の力を育成するための授業改善にも十分役立てることができる。

4 ユニバーサルデザイン、インクルーシブ教育システムの視点からの授業改善 (Universal Design)

- ・本校では、放課後の時間に外部講師を招いてピアサポート研修を実施している。今年度から保健部が中心となって始めた取組の一つである。3回実施され、延べ人数で133名の生徒が参加した。
- ・参加した生徒は、人間関係の構築や他者理解のための礼儀や挨拶、話の聞き方といったピアサポーターに必要なスキルを身に付けることができた。この研修によって今まで人と関わるのが苦手であった生徒が、AL型の授業でも人としてしっかり意見を交わすことができるようになったり、授業自体が活発化したりするといった効果がでている。

5 カリキュラム・マネジメントの構築 (Management)

(1) 校内研修における教職員の共通理解の共有化

今年度は、校内研修を通して教職員の共通理解の共有化を図ってきた。テーマは「本校生徒に身に付けさせたい力」とは何かである。第1回校内研修で現状を把握、そして第3回校内研修やミニ研修で各種事業を活用して生徒に身に付けさせる具体的な力とは何かを教職員で考えた。ここで確認された方向性を土台として本校のカリキュラム・マネジメントを構築していきたい。また、来年度以降は大学入学共通テストに関連させた身に付けさせたい力を明確化し、本校のAL型授業にも反映させていきたい。

(2) 各教科・科目におけるカリキュラム・マネジメント

各教科・科目のカリキュラム・マネジメントも今後必要となってくる。授業研究WGを活用しながら、各教科・科目の3年間を見通したカリキュラム・マネジメントが必要である。また、教科・科目間連携についても生徒の汎用的な力の育成のために今後必要になってくる。SSH事業と連携しながら教科・科目融合型の授業の構築をしていきたい。

〇 実践研究の成果とその分析

1 授業改善アンケートから見る成果とその分析

今年度実施した授業改善アンケートで、生徒が「当てはまる」と答えた上位三項目は「①授業の進め方や内容は、自分にとってちょうどよい」、「②生徒の学習の様子を見ながら授業を進めている」、「④理解しづらいところを重点的に説明している」であった。このことから、授業研究WGが中心となって推進した、生徒理解に基づく授業については一定の成果が現れたと考えられる。

一方、「当てはまる」と答えた生徒が少なかった項目は「⑨視聴覚教材(情報機器など)をうまく活用している」、「⑬興味わくような質問をするなど、授業を工夫している」、「⑮授業の到達目標などのポイントを説明している」であった。また、「当てはまらない」と答えた上位三項目は「③視聴覚教材(情報機器など)をうまく活用している」、「⑩学習意欲を高めてくれる内容である」、「⑪先生の話し方は聞き取りやすく、分かりやすい」であった。

このことから、教科によってばらつきはあるものの、ICTの活用や見通しを持たせたり振り返らせたりする授業、発問の一層の工夫などが本校における今後の課題として明らかになった。

【平成29年度 授業改善アンケート教科別集計表(全学年)より】

		6当てはまる												
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
国語	469	296	121	235	69	211	254	101	11	132	117	134	60	
数学	231	164	93	258	77	142	101	148	28	126	137	39	14	
理科	388	236	182	371	89	177	197	173	12	168	154	50	108	
地歴公民	696	376	335	421	142	351	342	301	151	285	319	199	241	
英語	528	352	132	300	89	194	317	142	83	206	111	306	58	
保健体育	507	301	240	108	174	152	178	55	156	271	51	183	93	
KCS	30	15	31	5	11	6	8	8	9	6	3	39	13	
平均	407	249	162	243	93	176	200	133	64	171	127	136	84	

		7当てはまらない												
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
国語	35	61	140	65	58	22	53	52	159	88	84	58	85	
数学	84	32	54	32	20	10	108	29	88	52	26	68	47	
理科	92	68	91	30	35	18	115	26	137	148	60	95	59	
地歴公民	123	116	165	109	80	54	154	64	216	231	142	132	96	
英語	93	51	202	61	90	47	47	69	158	97	89	48	137	
保健体育	34	32	61	41	31	21	29	45	81	25	25	36	64	
KCS	8	4	4	9	2	4	3	1	7	1	4	0	3	
平均	67	52	102	50	45	25	73	41	121	92	61	62	70	

2 学校評価(自己評価)から見る成果とその分析

次の表は、平成29年度の学校評価(自己評価)における学習指導に関する項目の、中間反省と年度末反省の数値を比較したものの一部である。なお、Aは「とてもそう思う」、Bは「そう思う」、Cは「そう思わない」、Dは「まったくそう思わない」で、数値はそれぞれを4~1ポイントで換算したものである。

学習指導に関する①~⑤の評価項目については、ほとんどの項目でポイント増となっており、授業

研究WGが中心となった取組や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等が、教員の実感として現れていると考えられる。

しかし、評価項目⑩「教科指導力向上に向けた研修、考査問題の改善への取組が図られている」については、マイナス0.04ポイントとなっており、本研究の取組として計画していた「定期考査における生徒の思考力・判断力・表現力の評価」や各教科における研修の一層の充実が課題として考えられる。

【平成29年度学校評価（年度末集計）より】

評価項目	中間反省(人数)				前期 平均値	年度末反省(人数)				後期 平均値
	A	B	C	D		A	B	C	D	
①校内研修が推進され、実効性がある	20	28	4	0	3.31	24	24	2	0	3.44
②学校設定教科・科目を通じて生徒の学力向上が図られている	19	31	2	0	3.33	19	27	4	0	3.3
③新学習指導要領を見通した学習指導の研究と改善が図られている	12	32	8	0	3.08	14	31	5	0	3.18
④アクティブ・ラーニングを中心とした授業改善が図れている	20	27	5	0	3.29	21	27	2	0	3.38
⑤SSHや各指定事業の成果が学校全体に定着している	16	26	10	0	3.12	19	28	3	0	3.24
⑩教科指導力向上に向けた研修、考査問題の改善への取組が図られている	10	36	6	0	3.1	11	32	6	1	3.06

3 圏域研究大会などにおける外部参加者からの評価と分析

次は、平成29年度の圏域研究大会の参加者を対象としたアンケート及びその結果（一部）である。

平成29年度「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究（SCRUM）」に係る〇〇圏域研究大会 参加者アンケート

本日は、当研究大会に参加いただき、誠にありがとうございました。
今後の参考のため、アンケートに御協力ください。よろしく申し上げます。
（【 】内は該当するものに「○」を付し、【 】は記述によりお答え願います。）

管内	所属 (○を付けてください) 小学校・中学校・高校・大学・ 教育委員会・その他()
担当教科・科目	役職名・担当掌名・部署名

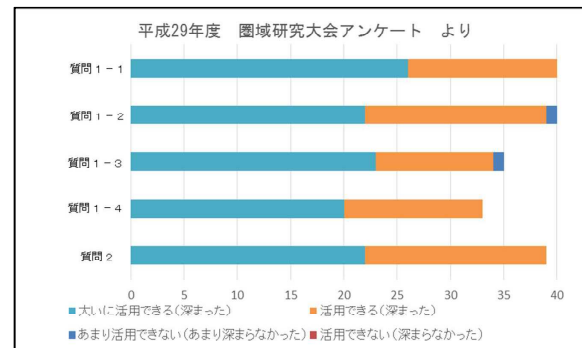
1 今回の研究大会の内容について、あなたの学校や授業において活用できますか。
(該当する欄に「○」を付けてください。)

	a 大いに活用できる	b 活用できる	c あまり活用できない	d 活用できない
1 講演				
2 公開研究授業				
3 研究協議				
4 講評				

2 今回の研究大会において、「主体的・対話的で深い学び」の実現（アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善）に関する理解は深まりましたか。
【a 大いに深まった b 深まった c あまり深まらなかった d 深まらなかった】
「c」または「d」と回答した方は、その理由をお書きください。

アンケートの結果からは、講演や公開研究授業、研究協議等について、半数以上の参加者が「大いに活用できる」と回答しており、「活用できる」を含めるとほぼ全ての参加者が肯定的な回答をしている。また、参加者の記述回答の中には「生徒の学習活動が活発に行われており、自分の授業でも取

り入れたい」、「学びの質を高めるために多くの視点を獲得することができた」、「具体的な実践例としての公開授業は説得力があった」、「事前準備や生徒への言葉がけについて非常に勉強になった」などの感想が見られることから、本校の授業改善の成果が参加者の視点からも認められたと考えられる。



〇 実践研究成果の活用方策

1 本校生徒の学力向上に向けた活用

大学入学共通テストの試行調査が週日行われたが、大学入試に対応するためにも授業改善を本格的に進めなくてはならない。試行調査で出題された問題には、A L型授業を想定した思考力・判断力・表現力等を問う出題が見られた。こうした問題への対応を踏まえた授業を行い、生徒に身に付けるべき力を明確化して育成するために、3年間を見通した全校体制での取組とする上で本事業の成果を活用していく。

また、この実践研究を学校全体で取り組んでいくという方向性と、それぞれの教職員がどのように授業研究していくかという先進的な取組をしている本校の様子を、通信や学校ホームページなどで他の学校に伝えることで、本事業の成果が普及できると考える。

2 本校教員を他校へ派遣して実施する研修の促進

本校職員を他校の校内研修の講師として積極的に活用してもらうことも、方策の一つとして考えられる。本校ではこれまでルーブリックによる学習評価の実践研究を進めてきた。ルーブリックによる評価は、生徒に何が身に付いたかを明確にしやすいため、これを内包したポートフォリオ評価にも応用できる評価であると考えられる。各拠点校との学校間連携を活性化して相互研鑽することも一つの手立てとして考えられる。

3 学校ホームページでの本事業の成果について発信

本事業の取組成果を学校ホームページに載せることも一つの方策である。A L型授業で使う資料の掲載はもちろんのこと、質問や意見などを双方向的にやりとりすることで、事業の成果が広く普及すると考えられる。